

令和3年度決算に
対する総括質問(要旨)

10月24日
~26日 決算調査
特別委員会

◆総括質問の全文(会議録)は、12月下旬にホームページに掲載します。
◆スマートフォンなどで2次元バーコードを読み取ると、各議員が総括質問をしている動画にアクセスできます。

大野 治彦

(自民党)

上板橋二中旧校舎の維持管理を問う

問 樹木剪定や風通しを良くするなど、環境保全に努めるべき。

答 枝の剪定や除草作業を行うなど適切に管理している。引き続き環境の保全に努め、

内田けんいちろう

(自民党)

人口減少社会の到来に備えたまちづくりを求めて

問 区の強みはどこにあると捉えているか。

答 地域活動や文化活動が盛んであること、子育てしやすい環境であること、産業都市であることなどが挙げられる。

交通利便性の向上を問う

問 東武東上線の駅周辺バス停とバスの行先がわかるデジタル連携マップの作成経緯は。

答 バス路線の存在やバス停の位置を知らない方が非常に多く、これが一番の課題と認識し、作成した。

公園・公衆トイレを問う

問 使われていないトイレの問題点を調査・分析すべき。

答 具体的な手法や対策方法など、客観的に区民の理解が得られるような方法を確立することが必要であり、研究を進めていく。

さかまき 常行

(公明党)

ひきこもり支援について問う

問 経験やスキルのある民間の支援団体と協働し、持続可能な支援体制を構築すべき。

答 官民連携のプラットフォームを構築するなど、他自治体の事例も参考に、持続可能な支援体制を構築していく。

EVバイクバッテリーシェア推進事業について問う

問 事業の今後の展開は。

答 都は実証実験の結果を踏まえて、

田中やすのり

(自民党)

いたばしPayの活用を問う

問 行政ポイント機能の追加や、区施設での支払いを可能とするなど、地域通貨としての利用の幅を広げるべき。

答 いたばしPayが店舗でも区役所でも気軽に利用できるような地域通貨に成長するよう積極的に支援していく。

区立保育園のオンライン化を問う

問 スマホで延長保育の申込みができるようにすべき。

答 今後、延長保育の予約に不便さを解消・代替できるような支援メニューの検討を、

答 可能な限り情報を集約し、支援のメニュー化に取り組みたいと考えている。

「絵本のまち板橋」を全国的に発信するために

問 ふるさと納税制度を活用し、絵本を返礼品にしては。

答 「絵本のまち板橋」を全国的に発信できるアイデアであると考えるため、今後、関係部署と検討を深めていく。

区民サービスの向上を求めて

問 ICTを活用し、障がいのある方が居住地域に関わらず、最寄りの福祉事務所で手

まえ、実施区域を23区に広げ、4年11月から事業を開始する予定。区としては、3年度と同様に、バッテリー交換スポットを提供する予定。

eスポーツ大会の開催を問う

問 eスポーツアリーナなどの環境を持つクラーク記念国際高等学校と連携し、eスポーツ大会を開催しては。

答 大会の早期開催に向けて連携し、検討を進めていく。

フラフトビルを新たな地域資源ブランドへ

問 史跡公園周辺の回遊性構築などの一環として、クラフトビルを活用すべき。

答 関係機関などと丁寧に協議を行いながら、実現の可能性も含めて検討していく。

しば 佳代子

(公明党)

おくやみコーナーを問う

問 以前より要望し、今後設置されるが、具体的な内容は。可能な限り申請書に基本情報を印字するほか、他の所管に相談内容をつなぐなど、スムーズな支援を進めていく。

高校生等医療費無償化を問う

問 区単独で実施できたのか。

答 年間約3億円を自主財源により負担し続けるなど、実施は難しかったと考える。

ひきこもり支援について問う

問 都が事業を委託している青少年健康センターの活用を。答 センターとの関係を継続していくとともに、他の事業者にも確認し、5年度に向けて事業化を検討していく。

板橋キャンパス跡地を問う

問 障がい者福祉施設の開設が延期された。今後の対応は。答 今回の反省を踏まえ、安定かつ継続した事業計画の検討など、事業者に配慮する。

山田 ひでき

(共産党)

庁有車のZEV化を求めて

問 すべての庁有車をCO2などの排出ガスを出さない車両(ZEV)にすべき。

答 現在、計画している19台以外の車両については、次期計画策定時に検討を進める。

住宅困窮者への支援を求めて

問 国交省が開発・配布するプログラムを活用し、住宅確保要配慮者の数を推計すべき。

答 現時点では、推計していく予定はない。

志村小地域の災害対策を問う

問 志村小が移転することで、近隣の避難行動要支援者の避難が困難にならないか。

吉田 豊明

(共産党)

区内中小企業へ直接支援を問う

問 長引くコロナ禍に加え、原油・原材料価格の高騰により、中小企業は深刻な影響を受けている。事業継続支援金などの直接支援を実施すべき。

答 現在の原油高・原材料高や急激な円安への対策は、広範囲な権限をもつ国や都が責任をもって行うべきと考える。

公契約における労働環境の向上を求めて

問 新たに要綱を制定することにより、どのようなことが可能になるのか。

答 区が発注する公共工事などにおける労働環境の確認を

高島平三丁目の交通島を問う

問 交通島を設置した理由は。答 地域住民の要望もあり、横断歩道の視認性の向上などの対策を実施してきたが、警察署から提案のあった交通島方式を試行する運びとなった。

高沢 一基

(民主クラブ)

学校管理職向け研修を問う

問 管理職の能力を高めるため、区独自の研修実施を。

答 研修の充実が必要と認識。管理職の負担軽減にも配慮しつつ、研修テーマや実施方法を精選して一層の充実を図る。

中学生の部活動対外行事への参加に要する経費の改善を問う

問 区職員や教職員と同様に航空賃を認め、子どもに寄り添った運用とするため、生徒旅費要綱を改正すべき。

答 現要綱に基づき支給されるべきであると考えているが、まずは研究する。

中妻 しようた

(民主クラブ)

ふるさと納税について問う

問 返礼品型ふるさと納税の実施と拡大に踏み切るべき。

答 4年度は、試行的に板橋Cityマラソンの出走権などを返礼品とした。引き続き、区の魅力発信につながる返礼品を検討していく。

スピーキングテストを問う

問 入試への活用には問題があるべきであると考えているが、

井上 温子

(無所属)

小学生の児童館利用を問う

問 小学生の利用を妨げている利用申請書を廃止し、気軽に遊べるようになったことを周知すべき。

答 感染症対策の観点から、周知の時期は検討していく。

五十嵐 やす子

(社民党)

新型コロナワクチンの副反応報告について問う

問 区内で80件以上の報告がある。区民に周知すべき。

答 今後、健康被害として認定されたものについては、公表方法を検討していく。

長瀬 達也

(無所属議員)

外国人観光客誘致とシティプロモーションについて問う

問 外国メディアなどを活用したプロモーションをすべき。

答 現状では、ホームページやアプリなどを活用し、なお一層の広報活動に努めていく。

ある。都に意見を述べるべき。答 意見を述べる立場ではないが、受験生が安心して入試に臨めるよう、都への質問を継続しつつ、注視していく。

南雲 由子

(無所属議員)

待機児童ゼロ後の保育を問う

問 小規模保育園の供給目標量を明確に定め、経営支援を。答 ゼロ歳児の欠員に対する運営費助成や保育需要に応じた利用定員の変更など、今後も運営を支援していく。

しいなひろみ

(無所属議員)

徳丸三丁目の日本郵便所有の官舎跡の活用について問う

問 防災機能も兼ねたインクルーシブ公園を設置すべき。

答 活用方針など、所有者から情報収集などを続けている。引き続き、意向を把握する。

こんどう 秀人

(無所属議員)

新型コロナワクチン接種記録について問う

問 区における関連文書の保存期間は。

答 2年4月に保存期間を10年と定め、保管後10年ごとに見直すこととしている。

高山 しんご

(無所属議員)

住民防災組織格納庫内の防災資機材について問う

問 救急箱の適切な管理・更新について、今後の展開は。

答 住民防災組織に対し、これまで以上に周知を行うことで、適正な管理を促していく。